

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	245,387	227,209	235,921	292,779	443,615
経常利益 (百万円)	7,908	7,343	8,740	7,859	10,137
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,437	6,975	6,490	8,014	5,852
包括利益 (百万円)	3,466	7,320	6,544	7,848	4,005
純資産額 (百万円)	61,808	65,932	70,631	84,259	86,250
総資産額 (百万円)	124,281	125,751	128,755	213,761	207,638
1株当たり純資産額 (円)	2,185.94	2,401.00	2,571.79	2,790.97	2,850.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	192.43	249.43	236.58	292.07	213.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.70	52.38	54.80	35.84	37.70
自己資本利益率 (%)	8.96	10.93	9.51	10.89	7.56
株価収益率 (倍)	7.42	7.92	11.66	6.96	7.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,546	10,746	10,077	△1,547	22,406
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,263	△258	△4,173	△6,860	△3,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,067	△6,118	△2,811	11,684	△7,544
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,879	26,021	28,879	32,231	42,693
従業員数 (人)	5,243	5,216	5,427	6,627	6,731

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	85,723	75,666	73,098	73,906	76,326
経常利益 (百万円)	3,513	2,550	3,213	4,820	4,751
当期純利益 (百万円)	2,856	2,955	3,782	4,620	1,112
資本金 (百万円)	12,133	12,133	12,133	12,133	12,133
発行済株式総数 (株)	28,702,118	28,702,118	28,702,118	28,702,118	28,702,118
純資産額 (百万円)	38,680	38,885	41,124	43,348	41,480
総資産額 (百万円)	70,396	69,784	71,685	96,087	93,971
1株当たり純資産額 (円)	1,368.97	1,417.34	1,499.00	1,579.20	1,510.51
1株当たり配当額 (円)	55.00	60.00	70.00	80.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(25.00)	(30.00)	(35.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.11	105.67	137.89	168.38	40.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.95	55.72	57.05	45.11	44.14
自己資本利益率 (%)	7.53	7.62	9.46	10.94	2.62
株価収益率 (倍)	14.12	18.70	20.01	12.07	42.02
配当性向 (%)	54.40	56.80	50.77	47.51	172.81
従業員数 (人)	580	603	588	573	567
株主総利回り (%)	101.2	142.7	201.0	156.8	139.0
(比較指標：日経平均株価) (%)	(87.3)	(98.4)	(111.7)	(110.4)	(98.5)
最高株価 (円)	1,963	2,137	3,780	3,030	2,714
最低株価 (円)	1,209	1,079	1,800	1,726	1,450

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期の1株当たり配当額には、特別配当15円00銭を含んでおります。

5. 第49期の1株当たり配当額には、特別配当20円00銭を含んでおります。

6. 第50期の1株当たり配当額には、特別配当10円00銭を含んでおります。

7. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円00銭および特別配当5円00銭を含んでおります。

8. 第52期の1株当たり配当額には、特別配当10円00銭を含んでおります。

9. 最高株価および最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

10. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年 月	事項
1968年9月	東京都千代田区外神田三丁目8番3号において電子機器および電子部品などの販売を目的として設立。
1972年5月	本店の所在地を東京都文京区本郷三丁目39番5号に移転。
1981年1月	本店の所在地を東京都文京区湯島三丁目14番2号に移転。
1985年6月	本店の所在地を東京都千代田区外神田六丁目5番12号に移転。
1985年12月	社団法人日本証券業協会・東京地区協会に株式を登録。
1986年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1990年4月	(株)ナグザット(現・加賀テック(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
1990年7月	本店の所在地を東京都文京区音羽一丁目26番1号に移転。
1991年4月	電子デバイス部を分社し、加賀デバイス(株)(現・連結子会社)として東京都文京区に設立。
1991年4月	ボルテック(株)(現・加賀コンポーネント(株))を子会社とする。
1992年6月	KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED.(現・連結子会社)を香港に設立。
1993年1月	株式会社巴商会よりアップルコンピュータ社製品の営業部門を譲り受ける。
1994年7月	KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)をシンガポールに設立。
1995年2月	KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を韓国に設立。
1995年8月	加賀ソルネット(株)(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
1995年12月	KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を台湾に設立。
1997年5月	ボルテック(株)が東軽電工(株)から営業を譲受け、社名を加賀コンポーネント(株)に変更。
1997年9月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ上場。
1999年5月	(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を子会社とする。
2000年8月	加賀電子(上海)有限公司(現・連結子会社)を中国上海市に設立。
2001年5月	ユニオン商事(株)を子会社とする。
2002年3月	(株)イー・ディーデバイスとユニオン商事(株)が合併し、(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を存続会社とする。
2002年4月	KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED(現・連結子会社)をタイに設立。
2002年9月	マイクロソリューション(株)(現・加賀マイクロソリューション(株)(現・連結子会社))を東京都新宿区に設立。
2003年9月	(株)デジタル・メディア・ラボ(現・連結子会社)を子会社とする。
2003年12月	KAGA ELECTRONICS(USA)INC.(現・連結子会社)をアメリカに設立。
2004年4月	本店の所在地を東京都文京区本郷二丁目2番9号に移転。
2004年12月	FYT(株)(現・加賀スポーツ(株)(現・連結子会社))を東京都文京区に設立。
2005年8月	(株)樫村(加賀ハイテック(株))を子会社とする。
2006年4月	加賀コンポーネント(株)がプラスビジョン(株)よりプロジェクター事業を譲受ける。
2006年8月	加賀電子(大連)有限公司(現・連結子会社)を中国遼寧省に設立。
2006年10月	当社情報機器事業部門の主要部門を加賀ハイテック(株)へ事業譲渡する。
2006年12月	大塚電機(株)を子会社とする。
2007年4月	当社特機事業本部AM営業部のアミューズメント関連事業を分社化するため、会社分割により加賀アミューズメント(株)(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
2008年8月	イー・ディ・エム(株)を株式公開買付により子会社とする。
2009年4月	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.(現・連結子会社)をイギリスに設立。 KD TEC s.r.o.(現・連結子会社)をチェコに設立。
2009年6月	東京電工工業(株)(現・加賀テクノサービス(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
2009年8月	本店の所在地を東京都千代田区外神田三丁目12番8号に移転。
2011年4月	加賀テック(株)と大塚電機(株)が合併し、加賀テック(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
2012年7月	(株)イー・ディーデバイスがイーエスデバイス(株)を吸収合併し、(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を存続会社とする。
2013年3月	イー・ディ・エム(株)を株式交換により完全子会社とする。
2013年8月	加賀デバイス(株)(現・連結子会社)を完全子会社とする。
2013年10月	加賀デバイス(株)とイー・ディ・エム(株)が合併し、加賀デバイス(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
2013年11月	東京都千代田区神田松永町20番地に本社ビルを取得(竣工)。
2014年3月	本社の所在地を東京都千代田区神田松永町20番地に移転。
2016年4月	加賀ソルネット(株)と加賀ハイテック(株)が合併し、加賀ソルネット(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
2017年1月	TAXAN MEXICO,S.A. DE C.V.(現・連結子会社)をメキシコに設立。
2018年1月	加賀コンポーネント(株)の全事業を加賀マイクロソリューション(株)へ事業譲渡する。
2018年4月	KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETIをトルコに設立。
2018年9月	KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDをインドに設立。
2019年1月	富士通エレクトロニクス(株)を子会社とする。
2019年10月	十和田パイオニア(株)(現・加賀EMS十和田(株))を子会社とする。

3 【事業の内容】

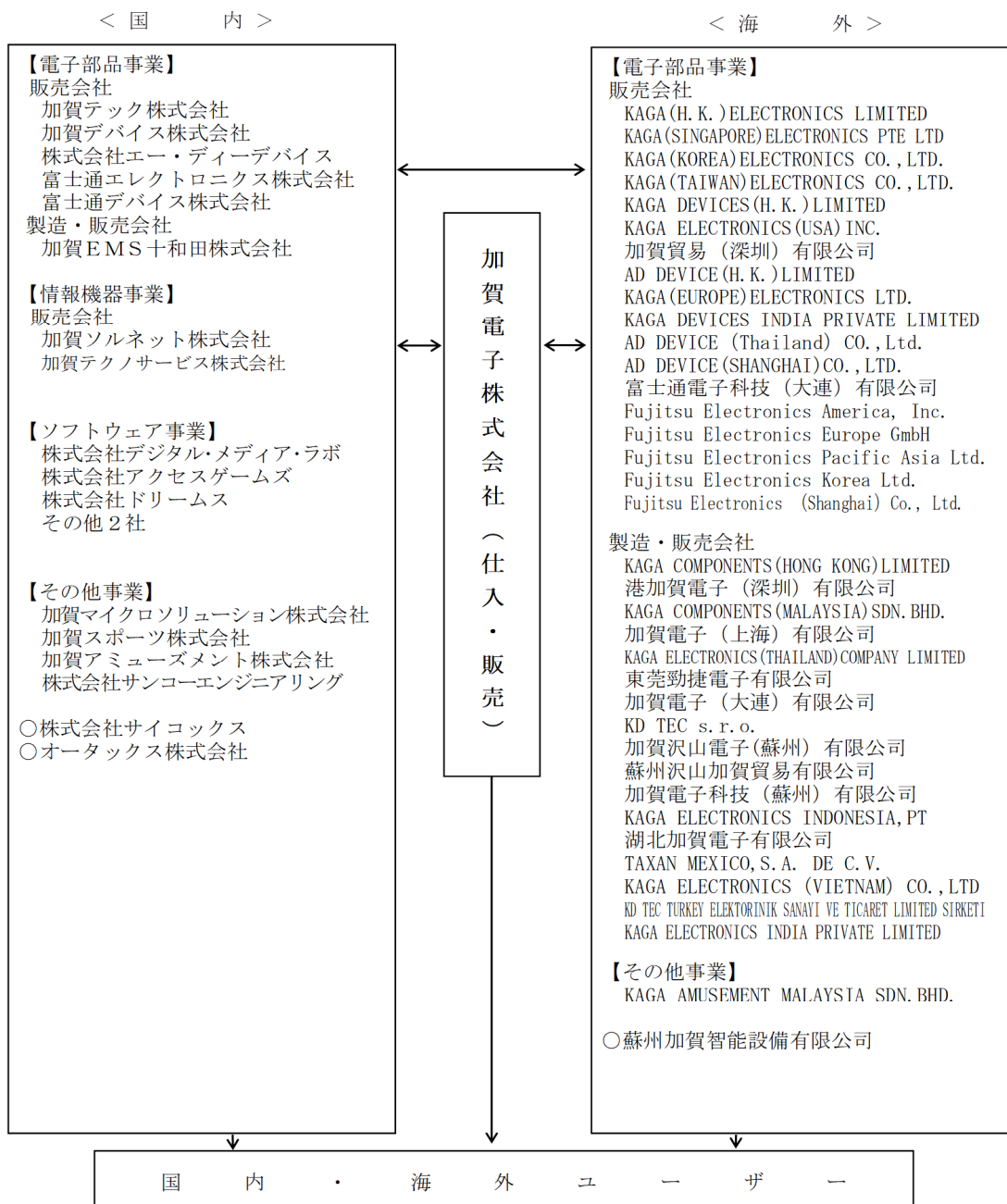
当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社53社（国内17社、海外36社）および持分法適用関連会社3社（国内2社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

事業内容	主要な会社
電子部品事業 （半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）	加賀電子株式会社 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 株式会社エー・ディーデバイス 富士通エレクトロニクス株式会社 富士通デバイス株式会社 加賀EMS十和田株式会社 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD. KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD. KAGA COMPONENTS(HONG KONG)LIMITED 港加賀電子(深圳)有限公司 KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD. 加賀電子(上海)有限公司 KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED KAGA DEVICES(H.K.)LIMITED 東莞勁捷電子有限公司 KAGA ELECTRONICS(USA)INC. 加賀貿易(深圳)有限公司 加賀電子(大連)有限公司 AD DEVICE(H.K.)LIMITED KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD. KD TEC s.r.o. 加賀沢山電子(蘇州)有限公司 KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED 蘇州沢山加賀貿易有限公司 AD DEVICE(Thailand)CO.,Ltd. 加賀電子科技(蘇州)有限公司 AD DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PT 湖北加賀電子有限公司 TAXAN MEXICO,S.A. DE C.V. KAGA ELECTRONICS(VIETNAM)CO.,LTD. KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED 富士通電子科技(大連)有限公司 Fujitsu Electronics America,Inc. Fujitsu Electronics Europe GmbH Fujitsu Electronics Pacific Asia Ltd. Fujitsu Electronics Korea Ltd. Fujitsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
情報機器事業 （パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）	加賀ソルネット株式会社 加賀テクノサービス株式会社
ソフトウェア事業 （CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）	株式会社デジタル・メディア・ラボ 株式会社アクセスゲームズ 株式会社ドリームス その他2社

事業内容	主要な会社
その他事業 (エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)	加賀マイクロソリューション株式会社 加賀スポーツ株式会社 加賀アミューズメント株式会社 株式会社サンコーエンジニアリング KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD.



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)
 ○印 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 加賀テック株式会社	東京都千代田区	60,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借
加賀デバイス株式会社	東京都千代田区	395,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借
株式会社エー・ディー デバイス	東京都千代田区	301,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	96.7	4	140	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借
富士通エレクトロニク ス株式会社 (注) 8.9.	神奈川県横浜市	4,877,683 千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	70.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
富士通デバイス株式会 社	神奈川県横浜市	50,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	70.0 (注) 1. (70.0)	—	—	—	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
加賀EMS十和田株式 会社 (注) 4.	青森県十和田市	30,000千円	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	95.0	3	701	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
KAGA(H.K.) ELECTRONICS LIMITED	中国 香港	2,580千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
KAGA(SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	943千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国 ソウル	600,000千 ウォン	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA(TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.	台湾 台北市	50,000千 台湾ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA COMPONENTS (HONG KONG)LIMITED	中国 香港	2,550千 香港ドル	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	—	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
港加賀電子(深圳) 有限公司	中国 広東省	16,210千 米ドル	電子機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN. BHD. (注) 3.	マレーシア ペナン	7,000千 リンギット	電気機器等 の製造およ び販売	100.0	1	130	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 加賀電子(上海)有限 公司	中国 上海市	15,017千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	4	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ サムットプラカ ーン	102,000千 タイバーツ	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA DEVICES (H.K.) LIMITED	中国 香港	42,600千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (51.2)	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
東莞勁捷電子有限公司	中国 広東省	24,203千元 (注) 5.	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	—	—
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	アメリカ カリフォルニア 州	1,000千 米ドル	情報収集・ マーケティ ング活動お よび電子部 品・電子機 器等の販売	100.0	4	87	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
加賀貿易(深圳)有限 公司	中国 広東省	3,203千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
加賀電子(大連)有限 公司	中国 遼寧省	7,395千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
AD DEVICE(H.K.) LIMITED	中国 香港	2,000千 香港ドル	半導体・電 子部品の販 売	96.7 (注) 1. (96.7)	—	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.	イギリス ワーキングム	600千 ポンド	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	—	—
KD TEC s.r.o.	チェコ キドネ	12,000千 コルナ	電気・電子 ユニットの 組立、電子 部品の販売 など	100.0	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
加賀沢山電子(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	34,925千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (71.2)	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED	インド バンガロール	100,000千 ルピー (注) 5.	半導体・電 子部品およ び電子機器 などの販売	100.0 (注) 1. (98.5)	—	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
蘇州沢山加賀貿易 有限公司	中国 江蘇省	1,000千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	—
AD DEVICE (Thailand) CO., Ltd.	タイ バンコク	10,000千 タイバーツ	半導体・電 子部品の販 売	96.7 (注) 1. (96.7)	—	—	—	—
加賀電子科技(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	6,139千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (70.0)	4	—	—	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 AD DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海市	2,444千円	半導体・電 子部品の販 売	96.7 (注) 1. (96.7)	—	—	—	—
KAGA ELECTRONICS INDONESIA, PT	インドネシア ジャカルタ	18,175百万 ルピア	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (99.9)	2	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
湖北加賀電子有限公司	中国 湖北省	325千 米ドル	電子機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
TAXAN MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ サン・ルイス・ ポトシ州	247,043千 メキシコペソ (注) 5.	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	4	108	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
KAGA ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD. (注) 6.	ベトナム フンイエン省	253,632百万 ベトナムドン (注) 5.	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (31.8)	—	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI	トルコ共和国 デュズゼ市	4,000千 トルコリラ	電気・電子 ユニットの 組立、電子 部品の販売 など	100.0	4	32	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド グルガオン	185,000千 ルピー	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (30.0)	1	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
富士通電子科技(大連) 有限公司	中国 遼寧省	50,000千円	電子部品・ 電子機器お よびソフト ウェアの設 計・開発	70.0 (注) 1. (70.0)	—	—	—	—
Fujitsu Electronics America, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	20,000千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	70.0 (注) 1. (70.0)	—	—	—	—
Fujitsu Electronics Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	3,323千 ユーロ	電子部品・ 電子機器等 の販売	70.0 (注) 1. (70.0)	—	—	—	—
Fujitsu Electronics Pacific Asia Ltd.	中国 香港	7,000千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	70.0 (注) 1. (70.0)	—	—	—	—
Fujitsu Electronics Korea Ltd.	韓国 ソウル	400,000千 ウォン	電子部品・ 電子機器等 の販売	70.0 (注) 1. (70.0)	—	—	—	—
Fujitsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	2,000千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	70.0 (注) 1. (70.0)	—	—	—	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
情報機器事業 加賀ソルネット株式会社	東京都中央区	310,000千円	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および情報機器・ソフトウェア・感光材料・光学機器等の販売	100.0	4	—	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀テクノサービス株式会社	東京都墨田区	42,000千円	電気・電気通信設備工事、内装工事	100.0	3	33	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	—
ソフトウェア事業 株式会社デジタル・メディア・ラボ	東京都中央区	106,000千円	コンピュータグラフィックの企画・開発および販売	100.0	3	—	当該会社が販売する商品の一部を当社に供給	建物の一部を賃貸借
株式会社アクセスゲームズ	東京都中央区	30,000千円	ゲームソフトおよびマルチメディア関連映像音声ソフトウェアデータ等の企画・開発・配信・販売	100.0 (注)1. (100.0)	2	—	当該会社が販売する商品の一部を当社に供給	建物の一部を賃貸借
株式会社ドリームス	東京都品川区	60,000千円	ソフトウェアの企画・品質管理	100.0 (注)1. (100.0)	2	—	—	—
その他2社 (注)7.								
その他事業 加賀マイクロソリューション株式会社	東京都千代田区	300,050千円	コンピュータ・コンピュータ周辺機器等の開発・製造・販売およびリサイクル事業	100.0	4	3,689	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀スポーツ株式会社	東京都千代田区	50,000千円	スポーツ用品等の製造、卸売および販売	100.0	2	1,817	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀アミューズメント株式会社	東京都中央区	50,000千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	135	当社が販売する商品の一部を当該会社に供給	建物の一部を賃貸借
株式会社サンコーエンジニアリング	東京都千代田区	12,000千円	コンピュータの修理業務請負事業および労働者派遣事業	100.0 (注)1. (100.0)	1	—	—	建物の一部を賃貸借
KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	1,000千 リンギット	アミューズメント機器および関連商品の企画、製造、販売など	100.0 (注)1. (100.0)	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
株式会社サイコックス	東京都港区	100,000千円	半導体基板 の開発・製 造等	49.0	1	—	—	—
オータックス株式会社	神奈川県横浜市	783,373千円	電子部品、 電子機器等 の開発・製 造および販 売	21.7	1	—	—	—
蘇州加賀智能設備有限 公司	中国 江蘇省	2,000千円	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	30.0 (注)1. (30.0)	—	—	—	—

- (注) 1. 議決権に対する所有割合欄() 数字は間接所有割合(内数)を示しております。
2. 富士通エレクトロニクス株式会社と富士通デバイス株式会社との間の賃貸借であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITEDとKAGA COMPONENTS(HONG KONG)LIMITEDとの間の賃貸借であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITEDとKAGA DEVICES(H.K.)LIMITEDとの間の賃貸借であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITEDとAD DEVICE(H.K.)LIMITEDとの間の賃貸借であります。
3. 2019年4月1日付をもって、KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN. BHD.はその親会社の加賀マイクロソリューション株式会社から当社が全株式を取得し子会社化いたしました。
4. 2019年10月1日付をもって、EMS ビジネスの競争力強化を目的として、当社が十和田パイオニア株式会社の株式を95%取得し、子会社化いたしました。なお、同社は同日付をもって、加賀EMS十和田株式会社に社名変更しております。
5. 当連結会計年度中に、次のとおり増資を行いました。

会社名	増資	時期
東莞勁捷電子有限公司	708千円	2019年9月
KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED	50,010千インドルピー	2019年10月
TAXAN MEXICO S. A. DE C. V.	28,322千メキシコペソ	2020年1月
KAGA ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD.	139,260百万ベトナムドン	2020年2月
TAXAN MEXICO S. A. DE C. V.	23,097千メキシコペソ	2020年3月

6. KAGA ELECTRONICS(VIETNAM) CO., LTD. は、KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITEDが議決権比率の70%、当社が議決権比率の30%を所有する間接所有子会社でしたが、当社が上記増資を全額引き受けたことにより、当社の議決権比率が68.2%となり直接所有子会社となりました。
7. その他2社は、出資組合であります。
8. 富士通エレクトロニクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|----------|------------|
| (1)売上高 | 153,589百万円 |
| (2)経常利益 | 1,385百万円 |
| (3)当期純利益 | 1,184百万円 |
| (4)純資産額 | 15,176百万円 |
| (5)総資産額 | 50,142百万円 |
9. 特定子会社に該当しております。
10. 2020年4月1日付をもって、当社グループの成長戦略の一環として、当社が株式会社エクセルの株式を100%取得し、子会社化いたしました。これにともない、擘華企業股份有限公司、卓華電子(香港)有限公司、卓華電子(香港)有限公司、卓英国際貿易(上海)有限公司、EXCEL SINGAPORE PTE LTD.、卓英電子貿易(深圳)有限公司、ADVANCED DISPLAY SOLUTIONS株式会社、先進顯示科技(香港)有限公司、EXCEL ELECTRONICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.、アルファバスジャパン株式会社が間接所有子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子部品事業	5,090
情報機器事業	246
ソフトウェア事業	430
その他事業	323
報告セグメント計	6,089
全社（共通）	642
合計	6,731

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
567	42.1	14.7	7,504

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
3. 平均年間給与（税込）は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 395名、全社（共通） 172名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。